

資料 9

8 杉並第 6985 号
令和 8 年 5 月 13 日

各町会・自治会長 様

杉並区 区民生活部 地域課長
最上 亮
(公印省略)

令和 9 年度コミュニティ助成事業のご案内について

日頃から杉並区政にご理解、ご協力を賜り誠にありがとうございます。

令和 9 年度コミュニティ助成事業の申請にあたりましては、下記事項をご確認の上、必要書類の提出をお願いいたします。

なお、助成事業の実施有無及び内容は変更される場合がございますので、ご了承ください。

記

1 助成事業の趣旨

一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するものです。

2 助成事業

(1) 一般コミュニティ助成事業

住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に関する事業です。(助成対象となる例は別表 1 を参照)

ただし、建築物、消耗品、車両、娯楽性の高い備品、営利を目的とした設備、銃・刀剣類、住民個人宅に設置されるもの、宗教に関する設備等は対象外です。(その他、助成対象外となる例は別表 2 参照)

(2) コミュニティセンター助成事業

住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、町会会館等の集会施設の建設又は建物の主要構造部について行う大規模修繕及びその施設に必要な備品の整備に関する事業で、申請は法人格を持つ(又は持つ予定のある)認可地縁団体とします。対象建物全体をコミュニティセンターとしての用途で使用するもので、主に新築を対象とし、建築後は認可地縁団体名義での建物の保存登記が必要になります。また、大規模修繕については、抵当権等の権利が設定されておらず、登記名義人が単独の認可地縁団体で、法務局で保存登記済の建物に限ります。

ただし、土地の取得、既存施設や中古品の購入、設備等の一部修理・修繕、撤去は対象外です。

※上記(1)(2)の各事業は次の要件を満たすものとします。

- 令和9年4月1日かつ助成決定通知送付日以降に実施し、令和10年3月31日までに完了するもの
- 国の補助金及び地方債を充当していないもの

3 助成金額

(1) 一般コミュニティ助成

100万円から250万円まで（10万円単位。10万円未満は切り捨て。）

例：事業費総額 237 万円 ⇒ 申請額 230 万円

※ 事業費総額が 100 万円未満の事業は助成対象外

(2) コミュニティセンター助成

対象となる事業費の 5 分の 3 以内の額 ※ただし 2,000 万円まで

4 提出書類

令和9年度コミュニティ助成事業申請希望連絡票（以下「申請希望連絡票」という。）

5 提出期限及び提出先

令和 8 年 7 月 24 日(金)までに地域係又は地域活動係にご提出ください。

6 自治総合センターへの申請

(1) 抽選

複数の団体から申請希望連絡票が提出された場合、杉並区から提出する際の順位を公開抽選により決定します。

※公開抽選は令和 8 年 9 月上旬を予定しています。

※助成対象団体としての適合性について自治総合センターへ確認が必要となる場合があります。

※杉並区から申請しても自治総合センターの審査により採択されない場合があります。

※自治総合センターに申請して結果的に不採択となった場合でも翌年度に申請を優先することはありません。

(2) 追加提出書類

申請希望連絡票を提出していただいた後、杉並区がとりまとめて申請しますので、別表 3 に記載の書類を区に追加提出してください。書類の詳細や提出期限は申請希望連絡票の受付後、その団体に別途お伝えします。

7 注意事項

別紙「コミュニティ助成事業申請に伴う注意事項」を必ずご確認ください。

8 問い合わせ先

杉並区 区民生活部 地域課 地域係

金子・片桐 電話 03-3312-2111（内線 3763・3767）

別表 1 (助成対象事業 参考例)

助成事業	助成の対象となるもの
一般コミュニティ 助成事業	太鼓、みこし、山車の購入や修繕等(※) 机、椅子、テント、複合機、基礎が不要な簡易な倉庫(当該倉庫に格納する備品を同時に整備する場合に限る。)、対象団体が所有する会館等に保管する備品の購入

※修繕で助成対象となるのは地域のお祭りに関するもの(太鼓、みこし等)に限られます。

別表 2 (助成対象外となる例)

観光目的又は教育(学校)行事目的に整備するもの、個人の利用に留まるもの(住民個人宅に設置するもの)、各戸へ配布するもの、広場の砂場や遊歩道等の整備、建物と実質的に一体とみなせるもの(トイレ、畳、カーペット、襖、アコーディオンカーテン、太陽光パネル等)、 <u>特定の宗教団体・宗教施設の名称が入ったお祭り用備品</u> (太鼓、みこし、山車、提灯、法被等)、 <u>防災目的の備品</u> 、地域性のない楽器類(軽音楽器、ピアノ等)、自転車、動力の付いた屋台・山車等、車両に搭載する目的の備品(無線機等)、防犯カメラ、水車、PC アプリケーションソフト(パソコンと一体となっているものは対象とする)、ホテル等の育成に関する設備・備品、一般調理器具(食器、包丁、箸等)、医薬品、照明器具等のうち電球のみの整備

別表 3 (自治総合センターへの申請にあたり必要な書類)

No.	書類名	注意点
1	助成申請書 及び 申請書別表	事業を実施する場合、申請書に記入した購入備品等の内容(型番、金額、数量等)を変更することは原則できません。
2	金額積算根拠(見積書等)	コピーで可
3	事業実施主体(町会・自治会)の規約	コピーで可
4	事業実施主体(町会・自治会)の令和7年度事業計画及び予算書	コピーで可
5	事業内容に関する資料	事業の詳細がわかる企画書、計画書又は説明資料(A4 縦、様式は任意)

※上記以外にも状況に応じて書類の提出をお願いする場合があります。

※コミュニティセンター助成については、上記以外に土地登記簿謄本、公図建物工事に関する図面、財源に関する資料、建設の決定に関する議事録等が必要になります。